

なかはし ともこ  
中橋 友子 議員

## 食育推進(学校給食) の取り組みについて

学校給食のあり方が見直され「食の提供」から「食の教育」に重点を移しました。栄養や健康はもとより、食の安全や生産、流通に至るまで学び、必然的に農業の振興や環境保全につながる内容となっています。幕別における学校給食の現状と「食育」推進の取り組みについて次の点を伺う。

- ①地元食材の活用について。
- ②冷凍食品の使用量と割合について。
- ③加工食品の使用割合について。
- ④残食と活用について。
- ⑤アレルギー食の提供について。
- ⑥食育授業の取り組みについて。
- ⑦栄養教員の配置計画について。

- 教育長**
- ①町と町内3農協とが「地産地消及び食育の推進に関する協定書」を締結し、野菜では総使用量の37%が町内産となり、今後とも、地元食材の活用を図つていきたい。
  - ②③副食122トンのうち、冷凍食品27トン(22・3%)加工食品21トン(17・7%)である。
  - ④給食全体の12・7%が残食となつてている。残食の活用として、本年10月より養豚業者に有料で売却し処理費用軽減に努めている。
  - ⑤牛乳の代替食として豆乳を提供しているが、現給食センターの施設形態では、代替食や除去食の提供は難しい。
  - ⑥白人小学校では、昨年度から給食センターの栄養士が全クラスを訪問し、食事のマナーや好き嫌い、野菜の栄養などについて、給食を通した指導を行つており、本年度も継続している。
  - ⑦給食センターに栄養教諭として配置することは難しく、学校訪問による給食指導の充実や教職員と連携を図つていきたい。



白人小学校での食育指導の取り組み

## リフォーム助成など 地域振興事業について

雇用問題が深刻化し、卒業しても就職の見込みが立たない現状がある。国は緊急に雇用創出事業を決定したが、幕別でも積極的に活用すべきである。予定されている計画と雇用拡大の見込みについて伺う。また独自の地域振興事業としてリフォーム助成事業が全国的に取り組まれ、地域に経済を循環させ、効果を挙げている。幕別町でも本年4月から実施しているが、利用状況と拡充強化について、また小規模修繕登録事業の実績も伺う。

答食育のあり方については、まさに法に明記されているように、そのようにあるべきだと、その体制を早く国の責任において定数の改善をしてほしいのが、私どもの思いである。

町長

①「食育」推進のためには栄養教諭の役割が大きいが、全道ではまだ326人の配置で、十勝管内では音更町だけである。定員枠の拡大も含めて要請していくべきであると思うが伺う。

答食育のあり方については、まさに法に明記されているように、そのようにあるべきだと、その体制を早く国の責任において定数の改善をしてほしいのが、私どもの思いである。

小規模修繕登録事業の実績は、11月末現在、249件、1122万円で、既に昨年度と同程度の発注実績を確保している。今後も、多くの事業者に本制度を活用してもらえるよう、周知に努めたい。

小規模修繕登録事業の実績は、11月末現在、249件、1122万円で、既に昨年度と同程度の発注実績を確保している。今後も、多くの事業者に本制度を活用してもらえるよう、周知に努めたい。

再質問

緊急雇用創出事業として、本年度は8名の方を雇用した。来年度も6名の雇用を予定している。

11月末現在

リフォーム助成事業では、11月末現在

6名の雇用を予定している。

リフォーム31件、奨励金として185万円

分の商品券を交付した。来年度について